

平成26年度主要な政策に係る評価書(モニタリング)

(総務省25-⑤)

政策名 ^(※1)	政策5:地域振興(地域力創造)	分野	地方行財政			
政策の概要	「地域の元気創造プラン」の推進、定住自立圏構想の推進、過疎対策の推進等、地域の元気で日本を幸せにするための施策を展開する。					
基本目標 【達成すべき目標】	「地域の元気創造プラン」を通じて、産・学・金・官の連携のもと、民間資金を活用して地域経済イノベーションサイクルを構築し、雇用の拡大を図るとともに、分散型エネルギーインフラや公共クラウドなどの地域の拠点プロジェクトを推進する。また、過疎地域を含む条件不利地域において、民間活力を導入しながら生活支援機能を確保し、集落単位の活性化を図る。					
政策の予算額・執行額等	区 分		23年度	24年度	25年度	26年度
	予算の 状況(千円) (注)	当初予算(a)	1,384,733	1,113,515	1,200,520	2,972,855
		補正予算(b)	300,000	4,008,003	4,950,323	0
		繰越し等(c)	-223,638	-3,750,503	-1,101,670	
		合計(a+b+c)	1,461,095	1,371,015	5,049,173	
執行額(千円)		1,285,145	1,254,486			

(注)地域経済循環創造事業交付金の計上により、平成24年度補正予算、平成25年度補正予算、平成26年度当初予算が増加している。

政策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
	平成26年度予算編成の基本方針	平成25年12月12日	<p>Ⅱ 4 アベノミクスの効果を全国津々浦々まで波及させ、景気の回復と成長を実感できるよう、「地域の元気創造プラン」の全国展開を関係府省で連携しながら積極的に推進する。</p> <p>過疎地域や、離島・奄美等、半島を含む条件不利地域では、国・地方の協力を通じたハード・ソフト両面からの効果的・効率的な対策として、必要な交通基盤を維持し、民間活力を導入しながら生活支援機能及び定住環境の確保、集落の活性化を図る。</p> <p>Ⅲ 1 人口構造の変化等に適合した地方制度の構築に向けて、関係府省が連携して、「定住自立圏構想」を強力に進める。</p>

施策目標	測定指標	基準(値) ^(※2) 【年度】	実績(値) 又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値) 【年度】
「地域の元気創造プラン」の推進により、地域経済イノベーションサイクルと民間活力の土台を構築し、地域の元気をつくること	1 地域経済イノベーションサイクルの全国展開状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済循環創造事業交付金の交付決定事業数:18事業 地域経済循環創造事業交付金の効果投資効果:2倍 地元雇用創出効果:2.2倍 【24年度】	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済循環創造事業交付金の交付決定事業数:102事業 地域経済循環創造事業交付金の効果投資効果:2.2倍 地元雇用創出効果:4.1倍 【25年度】	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済イノベーションサイクルの構築に取り組む団体:1,000団体 交付金の効果:平成24年度以上 【26年度】
	2 地域の拠点プロジェクトの推進状況	分散型エネルギーインフラや公共クラウドなどの拠点プロジェクトの検討	【24年度】	分散型エネルギーインフラ導入可能性調査を31団体で実施した。 【25年度】
過疎地域などの条件不利地域の自立・活性化の支援等により、地域の元気をつくること	3 過疎市町村の人口に対する転入者数の割合	2.6% 【20~22年度の平均】	2.7% (22~24年度の平均値) 【25年度】	2.6%以上 【27年度】
	4 総人口に対する地方圏の人口割合	49% 【22年度】 (参考) 定住自立圏の圏域数 74圏域 【24年度】	圏域全体の活性化を目指して分野横断的な取組について支援する定住自立圏等推進調査事業や、地方公共団体への情報提供、財政支援等を実施した。 【25年度】 【参考】 定住自立圏の圏域数 79圏域【25年度】	平成22年度並み 【27年度】
	5 子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数	62,389人 【24年度】	57,078人 【25年度】	65,000人 【25年度】
	6 地域おこし協力隊員と集落支援員の合計人数	1,311人 ※うち地域おこし協力隊員 617人、集落支援員 694人 【24年度】	1,719人 【25年度】	1,650人 【25年度】
	7 中心市街地活性化ソフト事業の実施件数	843件 【17~24年度実績平均値】	853件 【25年度】	850件 【25年度】

多文化共生を推進し、地域のグローバル化を図ること	8	JETプログラムの招致人数	JETプログラムの招致人数4,360人 (平成24年7月1日現在) 【24年度】	4,372人 (平成25年7月1日現在) 【25年度】	JETプログラム招致人数の前年並み確保 【25年度】
	9	「地域における多文化共生推進プラン」の普及状況	外国人住民が人口の2%以上を占める全市における多文化共生に関する計画・指針の策定割合: 73% (平成24年4月1日現在) 【24年度】	81% 【25年度】	外国人住民が人口の2%以上を占める全市における多文化共生に関する計画・指針の策定割合: 75% 【25年度】

担当部局課室名	地域力創造グループ地域政策課、国際室、地域自立応援課、人材力活性化・連携交流室、地域振興室、過疎対策室、自治財政局財務調査課	作成責任者名	自治行政局地域政策課長 猿渡 知之	政策評価実施時期	平成27年8月
---------	--	--------	----------------------	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。